



すいた

市議会だより

No. 272

5月定例会号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

定例会の概要

各会派の質問

意見書

書

常任委員会

特別委員会

議決結果

要望・陳情



対象が通院・入院ともに中学校3年生まで拡大される子どもの医療費助成制度

子ども医療費助成を中3まで拡充

風しんワクチン
接種費用助成予算
など26件を可決5月14日から6月7日までの会期
で5月定例会を開きました。本定例
会では、平成25年（2013年）度一般会計補正予算案や乳幼児等医療
費助成条例改正案など29件が市長か
ら提出されました。

本会議初日に、3月定例会から継続審査していた議案のうち、政務活動費交付条例改正案と議員報酬条例改正案の施行日について、市長からの修正申し出は承認しましたが、両案の採決では否決しました。その後、財政総務委員会が、任期内の報酬減額を定める議員報酬特例条例案を提出し、賛成多数で可決しました。

また、市長給料等特例条例案の特例を適用する月等について、市長からの修正申し出を承認しました。

主な掲載内容

5月定例会の概要	1～3
各会派の代表質問・質問（個人）	4～9
政府等へ意見書・決議	10
常任委員会の審査から	10～12
特別委員会の報告から	12～13
議決結果	14～15
要望・陳情、議会日誌	16

予算

1 一般会計

市長提出議案のうち、平成25年（2013年）度一般会計補正予算案（第3号）は、市長により撤回されました。また、継続審査していた市長給料等特例条例案と、本定例会で提案された執行機関の附属機関条例改正案は、慎重に審査するため次期定例会まで継続審査することになりました。

前述の議案以外は可決しましたが、平成25年（2013年）度一般会計補正予算案（第4号）については、市長から一般会計補正予算案（第3号）の撤回に伴う修正申し出があり、承認しました。

また、議員から提出された報酬及び費用弁償条例改正案を、賛成多数で可決しました。

なお、財政総務委員会が提出した条例案に関する質疑における議員発言に対して、処分要求が提出されました。懲罰特別委員会を設置して審査を行った結果、陳謝の懲罰を科すことを本会議で可決し、本会議場で陳謝が行われました。

当初、会期は6月5日まででしたが、職員労働組合との交渉に関わる中央労働委員会の命令の一部取り消しを求める訴えを本市が提起するための議案が、6月4日に市長から追加提出され、会期を2日間延長しました。

平成25年（2013年）度一般会計予算について3億8129万円を増額補正し、総額が1050億4694万円となりました。

増額補正の主な内容は、保育士の人材確保対策を推進するため、保育士の賃金改善等を行う私立保育所に対する助成に7461万円、本年9月に、子どもの医療費助成の対象を、現行の小学校入学前の通院と小学校6年生までの入院に係る医療費から、通院、入院ともに中学校3年生までに拡大する経費として2億6883万円、環境省の委託を受けて、ヒートアイランド対策の普及を図る事業に706万円、平成23年（2011年）度に策定した新市民病院基本構想・基本計画の改訂版の作成経費など病院事業会計への補助に308万円、本年12月中旬から来年1月初旬まで江坂駅周辺で実施を予定しているアステラス江坂ウィントーイルミネーションへの補助に100万円、私立幼稚園就園奨励費補助金の補助単価見直しに伴う増額分として740万円、中学校給食予算システムの締め切りを月2回に増やすためのシステム改修に176万

会派の構成

※会派内の順序は議席番号順

日本共産党（8人）

公明党（7人）

民主市民連合（6人）

村口 始	矢野 伸一郎	島 晃	和 田 学
倉沢 恵	野田 泰弘	小北 一美	竹内 忍一
柿原 真生	上垣 優子	澤田 雅之	川本 均
塩見 みゆき	山根 建人	木村 裕	山本 力
玉井 美樹子	井上 真佐美	坂口 妙子	
竹村 博之	吉瀬 武司		

自由民主党経の会（5人）

吹田新選会（3人）

すいた市民自治（2人）

みんなの党吹田（1人）

すいた市民クラブ（1人）

無所属クラブ（1人）

柿花 道明	足立 将一	池淵 佐知子	吹田 いきき市民ネットワーク（1人）
藤木 栄亮	後藤 恭平	中本 美智子	みなみの党吹田（1人）
奥谷 正実	山口 克也	榎内 智	すいた市民クラブ（1人）
橋本 浩		梶川 文代	無所属クラブ（1人）
		生野 秀昭	

2 特別会計・事業会計

円、緊急風しん予防対策として、19歳以上の市民で、(1)妊娠を希望する女性、(2)妊娠している女性の配偶者を対象とするワクチン接種費用の一部助成に2132万円などです。

また、減額補正の主な内容は、国の補助単価見直しにより私立幼稚園就園奨励費補助金が増加する世帯について、保護者補助金の補助単価を見直すことによる減額1039万円などです。

前年度の赤字を処理するため、国民健康保険会計で30億9006万円、自動車駐車場会計で2823万円を増額補正しました。

また、病院事業会計では、新市民病院基本構想・基本計画の改訂版作成などを行うため、支出を616万円、一般会計からの補助金増額により、収入を308万円、それぞれ増額補正しました。

条例

○私立幼稚園在籍園児保護者補助金交付条例の一部改正

この条例による市からの補助金と、国からの補助金の合計額が、世帯の所得及び園児の人数に応じたものとなるよう、補助金の改定を行うものです。
(賛成多数で可決)

○乳幼児等医療費助成条例の一部改正

本年9月1日から、医療費の助成

対象者の範囲を通院、入院とともに中学校3年生まで拡大するものです。
(審査内容の一部は10～12面に、議決結果は14、15面に掲載)

単行事件

○公用車の交通事故に係る損害賠償

○訴訟上の和解

○訴えの提起 (賛成多数で可決)

契約の締結

○吹田市ストックヤード等建設工事 (建築工事) (4億4401万円)

○吹田市ストックヤード等建設工事 (電気設備工事) (1億6579万円)

○(仮称)吹田市立千里丘北小学校建設工事 (建築工事) (18億7099万円)

○(仮称)吹田市立千里丘北小学校建設工事 (電気設備工事) (2億5605万円)

○(仮称)吹田市立千里丘北小学校建設工事 (機械設備工事) (2億2984万円)

○吹田市立岸部第一小学校校舎耐震補強三期工事 (建築工事) (1億5015万円)

請願

5月定例会では、市民から提出された請願1件を採択しました。

採択された請願

○幼保一体化施設の配置計画(案)について慎重に進めることを求める請願

幼保一体化施設の配置計画(案)について、早急な結論を出さずに当事者である市民の意見を十分に聴き、影響などの調査を行うなどして、慎重な議論をしてほしい。

採択請願の処理報告

3月定例会で採択した請願1件

について、市長から処理結果の報告がありました。

○南千里リザーブゾーンの整備に関し、駅前良好な環境整備を求める請願

請願内容については、以前から伺っており、事前協議の早い段階から事業者に伝えていた。今回、改めて適切な対処と地元住民への真摯な対応を要請し、事業者との会議においても、今後とも事業者として真摯に対応することを確認した。

地元住民と調整を図りつつ事業を適正に進めるよう、引き続き事業者に求めている。

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から30年の永年勤続議員として倉沢恵議員が、また、10年の永年勤続議員として中本美智子議員、竹内忍一議員、奥谷正実議員、塩見みゆき議員、柿原真生議員が表彰され、この伝達式を5月31日の本会議において行いました。



中本議員



倉沢議員



奥谷議員



竹内議員



柿原議員



塩見議員

代表質問・質問から

5月21日、22日、23日、24日の4日間で29人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館や地区公民館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

すいた市民自治

◆代表質問

西川 厳穂

片山地区のＪＲ線南北移動について

問 ＪＲ線を南北にまたぐ移動は、泉町周辺は平面移動ができ、岸部地区には橋上自由通路と地下車両用通路がある。それに比べ片山地区は車両も含め地下道のみである。集中豪雨等発生時の移動に問題はないか。

答 下水道 当該地下道の雨水排水能力は10年に一度の発生確率降雨に対応しているが、周辺下水道施設は対応しておらず、整備する必要がある。

市民公益活動による商店街の活性化について

問 商店街の空き店舗を活用したコ

吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問

中本美智子

外郭団体への市退職者あつせん 現況と今後の方針は

問 市長は就任後、市退職者の外郭団体へのあつせんを廃止したが、採用済みの者にはこの規定が及ばない。現在の採用状況はどうか。

答 行政経営 市退職者が役員に就任している場合、組織活性化のためにも、定年を原則65歳と示し、各団体にその対応に努めるよう求めている。

答 総務 外郭団体の市退職者採用人数は、本年4月1日現在で、7団体15人である。

問 65歳を過ぎた者への対応は。

答 市長 各団体の事情があるかもしれないが、再度方針を伝えたい。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

議員報酬を削減せよ

問 議会は市長提案の減額条例案を賛成者1名のみで否決し、対案として可決したのは、賞与減額も含まない期限付きの減額条例である。中途

半端で覚悟のない結論だと感じるが、市長の所見を聞きたい。

答 市長 条例案の否決は、大変残念に思うが、議会による削減決定は尊重されるものであると考える。

多様な子育てニーズへの対応を

問 保育所の待機児解消と質の向上のため、株式会社の参入を検討せよ。

答 市長 株式会社参入等も視野に入れ、さまざまな対策を議論したい。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

総合評価競争入札制度について

問 労働に対する対価の適正な支払い、労働基準法等の関係法令の遵守、ワーク・ライフ・バランスやメンタルヘルスマネジメントの導入など、労働者に対する労働条件等を加点の対象にするべきではないか。

答 総務 今後、先進市等の事例を参考にしながら、研究・検討したい。

問 労務管理等についてはモニタリングが重要である。まち産業活性化部が主体的に取り組むべきではないか。

答 まち産業 労働基準法等の関係法令の遵守が重要であり、市民が守られた環境の中で働けるよう労働政策担当としても保障していきたい。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

今も高額なごみ収集の随意契約

問 全庁で随意契約改革に取り組む中、1社当たり年間2億円を超える旧4社との随意契約は見直すのか。
答環境 随意契約分の10%相当を新たに入札対象とした。

問 この程度の改革では不十分である。これまでどう指導してきたのか。
答副市長 検討委員会で議論し、ごみ収集は入札に適さないと判断した。

問 今回の入札では、旧4社は抛出土数が少なく落札戸数が多いため、業者間格差は拡大した。今後、随意契約全量見直しにどう取り組むのか。
答環境 今回、収集効率を加味したうえで、抛出土数を算出している。

日本共産党

◆代表質問

村口 始

公立幼稚園廃園計画見直しを

問 就学前の子どもの教育・保育に関する将来ビジョンで公立幼稚園16園中8園の廃止を3月に発表したが、市民を無視した乱暴なやり方である。関係

者に説明もせず、なぜ急ぐのか。

答市長 同じビジョンは3月に議会に素案を示し、パブリックコメントの意見も取り入れ策定した。今後同じビジョンに基づき持続可能で市民満足度の高い子育て支援策を推進する。



子ども医療費助成拡大について

問 中学卒業までの対象者拡大は評価する。府下30市町村で所得制限がない。本市も撤廃できないか。また、所得制限で対象外となる人数は。
答こども 全体の約30%に相当する約1万6000人が対象外となる。

答市長 所得制限を設け、新たな施策の財源確保につなげたい。

市民病院建て替え計画について

問 国立循環器病研究センター移転先の選定状況はどうか。
答福祉保健 国立循環器病研究センター移転

立循環器病研究センター臨時理事会に市長が出席し移転候補地である吹田操車場跡地の説明をしたが、最終結論は出ていない。



問 市民病院が操車場跡地に移転しても、わかたけ園や介護老人保健施設との医療連携は維持すべきである。移転を機に交通便利性の確保のための福祉的バスの走行、夜間小児救急の復活、慢性期リハビリ病棟の開設、障害者の医療的ケアを行うショートステイや病児・病後児保育の実施ができないか。

答病院 小児科診察、救急受け入れなど、わかたけ園、老健施設との連携は継続する。交通便利性向上策は関係機関と協議し、回復期リハビリ病棟設置は検討する。夜間小児救急及びショートステイの実施は難しい。

障害者への場建設について

問 運営費も本市が補助できないか。
答福祉保健 本市として一定の助成が必要と考える。

◆質問

柿原 真生

部長マニフェストとは

問 4月発表の部長マニフェストは、部長が市長に絶対的に服従しているように映る。この間の事業見直しやアウトソーシングも、現場の声がいかされずトップマネジメントが全面に出ている。同マニフェストはなぜ市民ではなく、市長への約束なのか。
答行政経営 部長マニフェストは限られた財源や人員を有効活用し、組

織目標達成に向けその実現を市長に約束するものである。公表することで市民への説明責任を果たしたい。

◆質問

上垣 優子

総合評価入札方式導入について

問 総合評価入札方式導入の進捗はどうか。民間労働者の賃金引き上げや地域経済の好循環につながるよう、賃金等に関する評価項目を設定せよ。

答総務 市庁舎清掃業務に総合評価方式を導入する。障害者の雇用機会の確保、環境・地域活動・男女共同参画への取り組みなど、本市施策の実現を目的として、評価項目を抽出するなど検討を重ねている。

◆質問

竹村 博之

小学校給食の民間委託は中止を

問 昨年から3校で実施した民間委託に懸念はないか。また方針を変更して本年度も1校で実施する理由は。
答学校教育 昨年から実施した藤白台小学校で食器洗浄機の手入れに不備があり、指導を徹底した。給食調理員の退職が見込みを上回ったため、地域的なバランス等を勘案し、前倒しで西山田小学校で実施する。

問 藤白台小の事は議会に報告がなかった。いったん中止し検証せよ。
答同 重大な事故が起らないよう

うに安全な給食の提供に努めたい。

◆質問

倉沢 恵

エキスポ跡地開発による山田・千里丘地域の交通混雑対策を

問 環境影響審査会では、まちの機能がまひする交通混雑を予測している。年間2000万人集客計画は見直し、観光道路と生活道路の分離を。

答環境 問題があることは認識しており、交通計画の見直しをさせた。

問 う回道路として檜切山北交差点やマト運輸前交差点の混雑や渋滞によるバス遅延等についても対策を。

答道路公園 車線数変更、信号機設置等検討したい。また、事業者がバス会社と増便等を協議している。

◆質問

玉井美樹子

JR吹田駅前地下自転車通路にエスカレーターの設置を

問 朝のラッシュ時は自転車車が約400台通行し、高齢者や子どもを乗せている方はスロープの上り下りも大変である。出入り口付近に、マンション駐車場の設置も計画されており、車の通行が懸念される。エスカレーター設置と周辺の安全対策を。

答道路公園 地下道スロープの構造を確認し、技術的側面から改善策を検討する。また、通行者の安全を守る

るため、マンション車両の出入り口について事業者にも働きかけを。

◆質問

山根 建人

都市計画道路十三高槻線寿町工区の沿道公害環境対策を進めよ

問 吹田簡易裁判所大気環境測定局で二酸化窒素の平均値が本市目標基準を超えている。今後、予想される2万台の車両増により、達成がますます厳しくなるが、対策はあるのか。

答環境 目標基準は当然達成を目指すべきである。当該道路を所管する大阪府に対し協力を強く求める。

問 沿道緑化対策が必要ではないか。

◆質問

塩見みゆき

新芦屋の私道問題の解決を

問 新芦屋の住宅地の道路を、ある不動産業者が所有し、所有権、財産権を主張しているため、道路舗装、水道管補修、下水道整備、トイレ水洗化等が行えない状況が二十数年以上続いている。この問題の積極的解決のため、市長の決意を聞きたい。

答市長 長年の懸案事項であり地元住民の苦勞は十分認識している。問題解決に向け、行政としてのような対処ができるか引き続き検討する。

公 明 党

◆代表質問

吉瀬 武司

新公会計制度導入に向けての取り組みを示せ

問 新公会計制度を導入すると、老朽化した公共施設、インフラ整備、少子高齢化などの問題が取り上げられるとともに、新たな財政負担が生じる想定も必要となる。

同制度の導入により、今後必要となる本市の変化に対応するための取り組みと体制の構築が必要では。

答行政経営 老朽化した公共施設については、公共施設最適化推進委員会を設置するなど、政策課題の検討においては必要に応じて全庁を横断するプロジェクトチームを随時立ち上げて連携を図っている。

老朽化施設の更新費用などの財源をどう考えるかは喫緊の課題と認識しており、行政経営部が組織として十分に機能するよう体制の強化に努めていく。

**子育て支援施策の情報発信
市民に分かりやすく行え**

問 子育ての総合相談窓口設置の取り組みがされているが、子育て支援強化の取り組みが一目で分かるよう

な広報の発信を行い、周知徹底を図るべきではないか。

◆子ども

答子ども 子育て支援の取り組みについては、市報やホームページなどで、保健や子育て支援施設の情報等の提供の充実に努めている。子育て世代にとって利便性が高く、優しい窓口を目指すとともに、広報の仕方を工夫していく。



保育幼稚園課に設置された総合相談窓口

**乳幼児等医療費助成制度拡充の
取り組みを大きくアピールせよ**

問 乳幼児等医療費助成が中学校3年生まで拡充されることは高く評価できる。本市の子育て支援施策の拡充について、効果的な周知方法の企画や大きくアピールできる手法を検討してはどうか。

答子ども 市報やホームページへの掲載、各医療機関等へのポスター掲示などを検討するとともに、対象者

には分かりやすい案内文を同封した申請書を送付する予定である。

◆質問

矢野伸一郎

パーソナル・サポートモデル事業の課題について

問 パーソナル・サポートモデル事業は、相談者に対して、生活や就労の相談に1対1で対応し、制度の縦割りを乗り越え、必要なサービスにつなぐ役割を担うものであり、本市では、平成23年度から2年間実施されてきた。

同事業の課題の一つとして、中間労働の場の提供があるが、一般就労でも福祉就労でもない中間的就労を広げ、持続可能にするためには、関係部局や関係機関などとともに、社会全体で支援していくことが必要と考えるがどうか。

答市長 中間的な就労支援は非常に大事であり、今後、関係機関と連携しながら進めていきたい。

◆質問

野田 泰弘

女性が社会進出しやすい保育行政の実施を

問 保育所の整備を行い、保育の受け皿が拡大されても、入園基準では就労者が優先される。女性が社会に進出しやすくするためには、今後、

就労支援の観点だけでなく、現代のライフスタイルに合わせた新しい保育形態を考える必要があるのではないか。

答こども

まちの魅力を増大させていく中では、人口の増加などのためのさまざまな施策を実施する必要がある、女性の就労がまちの発展に大きく寄与することになる。就労を希望する母親の社会進出が、非常に重要であり、そのための保育行政を推進していく。

◆質問

井上真佐美

私立幼稚園保護者補助金支給事業について

問 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であり、この時期に質の高い幼児教育を保障することは、極めて重要である。国の私立幼稚園就園奨励費補助金が増額された分、市が支給する私立幼稚園保護者補助金を減額することは、子育て世代を応援する血の通った施策とは思えない。

市が支給する補助金の減額を決定するに当たり、十分な検討、検証がされたのか。市長がこの決定をした理由と、市の未来を担う子どもたちの施策の充実についての見解を聞きたい。

答こども

保護者負担の公立、私立

間での格差の是正を図りながら、補助金の見直しを行ったものである。

答市長

今後とも公民間格差を是正したいと考えている。財政規律の徹底を図り、子どものための施策の充実を重点的に進めたいと考えている。

◆質問

小北 一美

北消防署の老朽化に伴う今後の取り組みについて

問 北消防署の老朽化対策と併せて千里ニュータウン全体の消防力、救命救急力の現状についての検証が必要である。北消防署の改修方針と併せて、千里ニュータウンの消防力、救命救急力をどのように強化していくかと考えているのか。

答副市長 北消防署は、建設からおおむね半世紀が経過しているが、消防力、救命救急力の増強などの諸課題と併せて老朽化対策を検討したい。

民主市民連合

◆代表質問

山本 力

市が進めようとする幼保一体化で公立幼稚園の存続は

問 本年3月策定の吹田市就学前の子どもの教育・保育に関する将来ビジョンにおける幼保一体化施設の配

置計画案は、公立幼稚園の廃園計画とも受け止められるがどうか。

国の幼保一体化の進行、こども園の在り方を見極めてから、本市の動きを決めるべきではないか。

答教育理事

幼保一体化を考える際、公立保育所と公立幼稚園の隣接施設の統廃合は検討の一つになるが、決して幼稚園の廃園が目的ではない。また、幼保一体化施設の中には、これまでの幼稚園同様の幼児教育のみを希望する児童の定数は設けていく。

市の幼保一体化の将来ビジョンは、国の方向と一致しているものと考えており、市として質の高い教育、保育の実現に向けた検討を進めながら国の制度を注視し、新制度に対応した内容となるよう取り組みたい。



幼保一体化が検討される保育所

市有地（普通財産）の管理方針

問 土地開発公社の解散を受け、市は70件、8万8000㎡の売却可能

な普通財産の土地を管理することになった。その中には旧北千里小学校用地や旧府立老人総合センター跡地等があるが、長期的視点に立つて保有することが大切であり、財政の穴埋めのための拙速な売却は進めるべきではなく、慎重であるべきである。今後の普通財産の管理方針を問う。

答行政経営 普通財産の処分は、地方自治法により市長の担任事務と定められている。今後の利活用については、公有地利活用の考え方に基づき、総合的に検討し、公共施設最適化推進委員会において審議していく。

◆質問 澤田 雅之

校務の情報化推進への取り組み

問 校務の効率化や教員の負担軽減により子どもと向き合う時間を確保するなどの観点から、校務用パソコンの充実と教育クラウドシステムの導入に取り組むべきではないか。

答学校教育 校務用パソコンの整備は検討が必要と考える。教育クラウドについては、既存システムの再構築も視野に入れ、今後研究したい。

認知症高齢者ケア施策について

問 本市の認知症高齢者ケア施策の取り組み実績について聞きたい。

答福祉保健 認知症サポーター養成事業では、これまでに5513人の

サポーターを養成した。徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業は、本年3月末時点で240の事業者と連携し、認知症高齢者登録が17人で、捜索依頼数は1件であった。徘徊高齢者家族支援サービスは、家族に位置検索システム端末機を貸与するもので、本年3月末の利用者は29人である。

◆質問 木村 裕

国立循環器病研究センター用地跡利用について協議を行え

問 国立循環器病研究センターの移転後には、マンション建設より社会的資源が設置されることが順当なま

ちづくりではないかというのが地元住民の大方の意見である。

市は同センターの土地売却を看過するのではなく、世界に名高いバイオヒルをさらに強固にするために、跡地利用について大阪大学との協議が必要ではないか。同大学における研究施設設置計画の進捗や、今後の医療戦略、バイオ戦略等、医学系、工学系との情報交換など、これまで以上の協力関係が必要ではないか。

答副市長 国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転が決定した後、現在の敷地については、これまでの経過も踏まえて、本市のまちづくりに資するよう、跡地利用について要望していきたい。

◆質問 和田 学

南山田小学校の通学路安全対策

問 南山田小学校周辺は上り下りの車歩道になっており、道幅が狭い部分もある。ガードレールやグリーンウォークは一部整備されているが、大変危険な通学路である。当面の対策と、長期的な安全対策を講じるべきではないか。

答道路公園 昨年実施した通学路の緊急合同点検において、学校教育関係者からガードレール設置の要望があったが、現道は幅員も狭く、住宅

が立ち並んでいるため、設置には住民との合意形成が必要と考える。

今後とも、通学路の整備については、学校等の関係機関や保護者との連携を図り、効果的な交通安全対策を講じたい。なお、注意看板の設置については、迅速に対応したい。

自由民主党絆の会

◆代表質問 橋本 浩

部長マニフェストは誰のために作成し、開示するのか

問 市のホームページでは、部長マニフェストは庁内分権を進めるに当たり、部長のリーダーシップの下、

みずから掲げた組織目標の達成を市長に約束するものと書かれている。マニフェストが市長と部長との組織内の約束であるならば、市民に開示する必要はないのではないか。

答副市長 各部長がみずから掲げた組織目標の達成を市長に約束する形式である。公表することにより、市民に対する説明責任を果たしたい。

生活保護制度について

問 本市の生活保護受給状況は、他市と比べてその割合に違いがあるのか、また年々増加しているのか。

答福祉保健 受給者が人口に占める割合は、本年1月末で全国1・69%、大阪府約3・43%、本市は約1・70%であり、全国とほぼ同様である。

受給世帯の推移は、過去4年間で約30%も増加し、現在もこの増加に歯止めがかからない。

問 自治体の調査権による摘発事例はあるのか。また、レポート点検事務事業で医療費の適正化は図られているのか。

答同 生活保護実施要領に基づき年2回、全受給者の課税上の収入金額と申告した金額との突合調査を実施している。昨年度は168件、7518万円の不正受給が判明した。適正な保護の実施のため、ケースワーカーによる家庭訪問により受給世帯の生活実態の把握に努めている。

レセプト点検事業では、委託点検業者が、受給者であるかの資格確認や病名と診療内容、調剤、検査との妥当性があるかなどの審査をしており、医療扶助の適正化を図っている。

学校給食の公会計化について

問 本市では、学校給食費の会計を吹田市学校給食会の会則に基づき、市の会計とは別に管理している。近年、福岡市、横浜市、豊中市などで公会計化の動きが加速している。私会計とする法的根拠があいまいと言われる学校給食費を、学校事務負担の軽減、保護者負担の公平性の確保、議会の審議を受けることによる予算、決算の透明性の確保のために公会計化すべきではないか。また、不納欠損金は債権管理条例に基づき適正に管理するべきではないか。



小学校の給食風景

答 学校教育 学校給食費の公会計化と債権管理条例に基づく不納欠損処理については、実施する場合の課題等を研究するため、他市の状況なども調査し、情報収集を行っている。

◆質問

柿花 道明

子宮頸がん予防ワクチン接種

問 子宮頸がんワクチン接種の副反応と危険性について、市報すいたに掲載するなど、市民に詳しく伝えるべきではないか。

答 福祉保健

副反応等に関する情報を、接種対象者への個別案内の際に、より充実させることを検討するなど、より確実に接種対象者に情報が届く方法を検討したい。

◆質問

豊田 稔

「命」の尊重と教育について

問 尊い人生の最期が寂しいものであつてはならない。ボランティアの活用や小・中学生に交流体験の機会を与えることなど、コミュニケーションの充実を図る方策はないのか。

答 福祉保健

さらなるコミュニケーションの促進を図ることが重要であり、ボランティアの協力等を含め研究したい。

答 学校教育

小・中学校での福祉に関する学習内容について研究したい。

吹田新選会

◆代表質問

後藤 恭平

私立幼稚園在籍園児保護者に対する補助金減額について

問 国は私立幼稚園在籍園児の保護者の負担軽減のために就園奨励費補助金の増額を行ったのに、本市の保護者補助金を削減すると意味がなくなる。なぜ国と本市は方向性が一致しないのか。

答 こども

本市の補助金は、国の就園奨励費補助金を補完して、公立と私立の保護者負担の格差を是正する目的のものであり、国の補助金が増えたことに伴い、削減した。

問 本市は公立幼稚園の改革を進めており、補助金の在り方について公私間格差を前面に出す理由について、市の見解を聞きたい。

答 同

本市の私立幼稚園在籍園児保護者に対する補助金の使途は、公私間格差の是正が優先されるものである。保護者の負担がどうあるべきかは、今後さらに検討していく。

◆質問

山口 克也

学校施設の長寿命化について

問 施設白書によると本市の施設の

床面積の半分を占める学校施設が築30年から50年を迎える。鉄筋コンクリート造の建築物は100年以上の寿命があるため、支出を惜しまず早急に維持管理を行い、修繕による長寿命化を図るとともに、教育環境を向上させるべきではないか。

答 教育総務

文部科学省が本年3月にまとめた学校施設老朽化対策ビジョンの中で、改築から長寿命化への転換を推進していくとされている。（仮称）公共施設最適化計画を策定する中で、計画的な長寿命化対策に取り組みたい。

◆質問

足立 将一

子宮頸がんワクチンの危険性

問 子宮頸がんワクチンの接種効果があるとされるのは、10万人当たり7人であるのに対し、副反応の発生は10万人当たり66人である。後遺症が残るケースもあり、リスクが非常に高い。単に勧奨するだけでなく、正しい情報を再度市民に周知すべきではないか。

答 市長

指摘を受けている子宮頸がんの予防ワクチンの副反応について、市民に正確な情報を提供することとは非常に大切だと考える。どういう形で情報提供が行えるのかを精査したうえで、可能な限り早い段階で市民への周知を図りたい。

政府等へ意見書・決議

次の意見書案2件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

◇橋下 徹大阪市長に、「慰安婦」は必要だったとする発言の撤回を求める決議

日本維新の会共同代表である橋下 徹大阪市長が、5月13日の大阪市役所での記者会見で、「慰安婦」制度は必要だったと発言したことに、国内はもとより、海外からも大きな怒りと批判を呼び起こしている。橋下市長が「慰安婦」必要論に固執し続けることは、人権を踏みにじられた元「慰安婦」の方たちを深く傷つけ、基本的人権を尊重する日本の品格をおとしめることになる。橋下市長に対し、「慰安婦」は必要だったとする発言を撤回し、国民と諸外国に謝罪するよう強く要望する。

(賛成多数)

◇日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

2010年(平成22年)5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議は、核兵器のない世界の平和と安全の達成に合意し、全国家は核兵器のない

世界を達成し維持するための枠組みを築く特別な努力をする必要があることを強調したが、核兵器のない世界を達成する道筋はまだ見えない。

2015年(平成27年)の同再検討会議に向けて、核兵器のない世界への行動を直ちに開始するよう、核軍縮・廃絶と安全保障に関わる諸機関で、日本政府が目標を分かち合う多くの国々と協力し、核兵器全面禁止条約の必要性と、その実現のための行動を提起するよう要望する。

(賛成多数)

◇国民生活全般に影響する生活保護法の一部を改正する法律案について慎重な対応を求める意見書

政府は5月17日、8月からの生活扶助基準額の6・5%引下げに加え、医療扶助等も減額する法律案を閣議決定した。この内容のとおり実施されると、都市部の子供のいる家庭などを中心に最大10%の減額が行われることになる。生活保護支給基準の引下げは、受給者の収入減、生活困窮者の制度利用への道を狭めるだけでなく、最低賃金の引下げにつながるるとともに、保育料、医療費、介護費の負担増にもつながり、国民生活全般への影響が懸念される。生活保護法の一部を改正する法律案に関し、国民生活を冷静に分析

し、慎重に対応することを要望する。

(賛成多数)

委員会提出議案

次の条例案1件が財政総務委員会から提出され、賛成多数で可決しました。

◇議員報酬の特例条例

平成25年(2013年)6月1日から平成27年(2015年)5月26日までの間に係る議員報酬月額を10%減額するものです。

議員提出議案

次の条例案1件が議員から提出され、全員賛成で可決しました。

◇報酬及び費用弁償条例の一部改正

(提出者 足立議員ほか5人)
審議会等附属機関の議会選出委員の報酬を不支給とするものです。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

議員報酬、費用弁償及び期末手当条例の一部改正

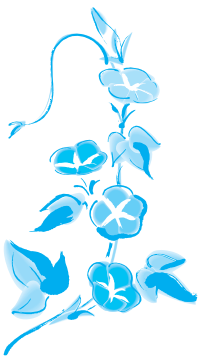
(賛成なしで不承認)

△主な質疑項目▽

- ※平成25年3月定例会での審査分
- 特別職報酬等審議会の組織等に関する事項を規則で定める理由
- 同審議会委員に行政学等を専門とする学識経験者を選定する必要性
- ※平成25年4月24日開催の委員会での審査に当たり理事者から、施行日を「平成25年4月1日」から「平成25年6月1日」に変更する原案修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

△反対意見の概要▽

- 1 議会のことは議会で決めるべきであり、対案を提出すべきである。
- 2 本市議員報酬は同規模近隣市と比べ、多過ぎるものではない。
- 3 議員報酬は議会改革特別委員会の検討課題であり、認められない。



4 議員報酬は同特別委員会で結論を見いだすことを確認している。

※審査の後、委員から任期内の議員報酬を減額する特例条例案を委員会提出議案として提出したいとの申し出があり、全員賛成で決定しました。

政務活動費交付条例の一部改正

(賛成なしで不承認)

△質疑項目

※平成25年3月定例会での審査分
○政務活動費を特別職報酬等審議会に諮問した理由

※平成25年4月24日開催の委員会での審査に当たり理事者から、施行日を「平成25年4月1日」から「平成25年6月1日」に変更する原案修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

△反対意見の概要

1 政務活動費の削減は議会のチェック機能縮小につながる可能性があり、賛成できない。

2 議会改革特別委員会で全会派熟議のうえ、結論を見いだしたい。

3 政務活動費5万円減額は、議員の政策立案等に大きな影響がある。

一般会計補正予算(第2号)中

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

○消費者問題の啓発等のために計上した消費経済対策費の具体的使途

文教産業

一般会計補正予算(第2号)中

(全員賛成で承認)

所管分

△主な質疑項目

◆地域活性化事業について

○アステラス江坂ウィンタールミ

ネーションの事業継続性

○協賛金募集に係る職員の関与

○実行委員会が協賛金を得やすくするための支援策の検討

○市内の地域イベントと同様に公平な支援を行う必要性

◆中学校給食運営事業について

○公費負担及び食育を踏まえた目標

喫食率の設定

○食育推進のための全員喫食実施の必要性

○全生徒対象のアンケート調査等で

現状分析したうえで事業推進

○利用者ニーズに合った事業展開

△意見の概要

アステラス江坂ウィンタールミ

ネーション事業については、今後、

実行委員会の自主的な運営による地

域活性化事業として発展することを

期待する。

訴えの提起

(賛成少数で不承認)

△主な質疑項目

○長い年月と多額の税金をかけてま

で提訴する理由

○訴えを提起しなかった場合の市政等への影響

○訴えの提起とアウトソーシング推進計画との関連性

○職員体制再構築計画案による校務員の業務への支障の有無

○校務員の配置基準について締結した協定書の効力

△賛成意見の概要

中央労働委員会と大阪府労働委員会との判断の違いに関し、裁判所により客観的な判断を仰ぐべきである。

△反対意見の概要

1 市長が率先して協議等により問題解決に臨む姿勢が必要で、公金を投じての訴訟は認められない。

2 中央労働委員会命令を受け止め、労使関係を改めるべきで、本市の面目のための提訴は納得できない。

福祉環境

乳幼児等医療費助成条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

○財政非常事態宣言の下、医療費助成制度を拡充する理由

○対象者の把握及び周知方法

○所得制限の基準が前年所得になっているため助成を受けられない世帯への対応

私立幼稚園在籍園児保護者補助金交付条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

○補助金を減額する理由及び保護者に与える影響



一般会計補正予算(第2号)中

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

○ヒートアイランド対策の技術及びコスト情報等の提供などを行う事業に700万円もかかる理由

○江坂地域を重点地域とする理由

○同事業から得られるデータを今後の環境施策に有効活用する必要性

○保育士等処遇改善臨時特例助成が処遇改善に適正執行されているかを把握する必要性

○保育士の公私間賃金格差のさらなる是正の必要性

○移転後のわかたけ園の施設機能

○同園移転後の土地の有効活用

△意見の概要△

医療費助成の対象の中学3年までの拡充は評価する。所得制限をなくすよう、引き続き努力されたい。

一般会計補正予算（第4号）中所管分

（全員賛成で承認）

△主な質疑項目△

- 風しんワクチンの接種率向上のため接種費用を全額助成する必要性
- 接種等の周知のため臨時発行する広報紙の記載内容及び配布時期
- 子宮頸がん予防ワクチンの副反応を含めた情報提供の徹底

建設

自動車駐車場特別会計補正予算

（全員賛成で承認）

△主な質疑項目△

- 江坂公園駐車場の赤字幅が拡大した理由及び経営改善への取り組み
- 早急に今後の在り方を議論する必要性



江坂公園駐車場

△意見の概要△

江坂公園駐車場の公共としてあるべき姿や今後の在り方を含めて、経営改善案を早急に報告されたい。

特別委員会の報告から

各特別委員会の平成24年（2012年）度の活動経過について委員長が本会議で報告を行いました。

内容の一部をお伝えします。

吹田操車場等跡利用対策

本委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

昨年6月26日の委員会では、国立循環器病研究センター移転候補地が吹田貨物ターミナル駅に隣接しているという同センター建替整備構想検討委員会の懸念を払拭するための環境対策の必要性について質問がありました。

市からは、同ターミナル駅の環境対策については、これまで行ってきた環境影響評価の取り組みの中で万全を期しており、測定機設置の必要性はないと考えている。移転建て替えの最終決定をする同センター理事会が懸念していることがあれば、それを払拭するための丁寧な説明を行いたいとの答弁がありました。

本年2月19日の委員会では、正雀下水処理場の機能停止に伴う摂津市

のし尿等の今後の処理方法について質問がありました。

市からは、同処理場の機能停止に伴い、摂津市からは、し尿等の処理を受け入れてほしいとの要望があったが、本市には受け入れが可能な施設がないと伝えている。その後、摂津市は近隣市町へ処理を委託することを決定し、近隣市町と協議を行っているとの答弁がありました。



本年3月に開業した吹田貨物ターミナル駅

また、吹田貨物ターミナル駅を出入りするディーゼルトラックの排出ガス削減に向けた取り組みの強化について質問がありました。

市からは、環境影響評価において、同ターミナル駅を出入りする貨物トラック等については最新の排出ガス規制に適合したトラックの使用を求める内容が示されており、それが事業者により履行されると考えている。また、同ターミナル駅を出入りする貨物トラックの台数や営業時間など

の基本協定については、同ターミナル駅調整会議で、その順守状況を監視していくとの答弁がありました。

※その後、6月11日に国立循環器病研究センターから、吹田操車場跡地への同センターの移転建て替え方針を決定した旨の通知がありました。

都市環境防災対策

本委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりなどの対策に取り組んできました。

環境美化対策については、環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区を中心にポイ捨て防止等の啓発活動を行い、市内全域において違法簡易広告物の撤去活動を実施しました。

南吹田2丁目地域における地下水汚染浄化対策については、浄化対策計画案の作成に当たり、民間企業から浄化方法の提案があり、学識経験者からそれぞれの工法の浄化効果の評価を受けました。

橋りょうの長寿命化については、全橋りょうの点検調査を実施し、橋梁長寿命化修繕計画の策定方針を取りまとめました。本市が管理する179橋のうち、同計画において対象とする重要度の高い34橋について、修繕優先度別に分類を行いました。**建築物等の安全対策については、**

市有建築物のうち学校施設等の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事を実施しました。

情報収集伝達体制の確立について
は、水防体制支援システムを運用し、頻発した大雨警報対応時に、情報収集手段として活用しました。

消防体制の整備については、耐震性1000tの防火水槽を2基設置しました。

地域防災計画修正業務について
は、地域防災計画において、昨年11月末から上町断層帯地震の発生による被害想定算出作業を業務委託により行い、3月末に結果報告を受けました。

この被害想定を基礎データとして、本年度から地区別防災カルテや避難計画、備蓄計画、防災体制等の見直しを行う予定です。

市民病院の在り方検討

本委員会は、老朽化する市民病院の在り方について検討してきました。昨年9月3日の委員会では、市民病院の建て替え検討状況及び国立循環器病研究センターの移転動向について質問がありました。

市からは、市民病院は老朽化が進んでおり、五、六年後の開院を見据えると吹田操車場跡地は最優先の建設地と考えており、市民病院単独でも移転建て替えを進めたい。ま

た、同センターの移転動向については、箕面市への移転の実現可能性について専門的な観点から見解書をまとめており、同市に対して関連資料の提出を求めていると聞いているとの答弁がありました。

本年2月20日の委員会では、国立循環器病研究センターによる、箕面市への移転実現可能性調査の進捗状況について質問がありました。

市からは、調査結果報告書は、昨年12月下旬に同センターへ提出されているが、内容は公表されておらず、移転建て替え用地の選考は同センターの理事会で進められると聞いているとの答弁がありました。

その後、委員会として、吹田操車場跡地への同センターの移転が未決定の中、市民病院の同跡地への移転建て替えの

政策決定は容認できない旨の態度を表明する

文書を市長に提出することを決定し、正副委員長から市長に直接手渡しました。

4月15日の委員会



吹田市民病院の移転予定地

は、市民病院と国立循環器病研究センターのセットでの移転を前提とする本委員会の意思に対する市の考え方について質問がありました。

市長からは、同センターに吹田操車場跡地へ移転してもらえよう市として努力している。ただ、市民病院の移転に関しては、今、手続きを進めても、開院が平成30年（2018年）になることから、一定の時期には判断をしなければならないと考え、昨年11月に同跡地への移転建て替えを政策決定したとの答弁がありました。

※その後、6月11日に国立循環器病研究センターから、吹田操車場跡地への同センターの移転建て替え方針を決定した旨の通知がありました。

議会改革

本委員会は、議会運営委員会で決定する検討事項のうち、議会改革に関する事項及び特別委員会が独自に決定する事項を検討してきました。

本委員会において検討した事項のうち、**本会議における対面形式の質問の導入について及び一問一答方式の質問の導入については**、質問方法は一括質問一括答弁方式との選択制とし、どちらの方式を選択するかは発言通告書提出時に明らかにする。一括質問一括答弁方式を選択した

場合は、発言時間・質問回数はこれまでどおりするとともに、質問は演壇で行う。

一問一答方式を選択した場合は、項目ごとに質問を行い、発言時間はこれまでどおりとし、質問回数は無制限とする。質問は質問席で行い、質問後は質問席で待機する。また、発言通告書には発言の要旨をより詳細に記載する。

これらの見直しは、昨年の9月定例会から実施することになりました。

学識経験者等の専門的知見の積極的活用については、作業部会をつくり、そこで考えた案をたたき台として本委員会で検討することになりました。

議員報酬、政務活動費、議員定数については、本年3月定例会に市長から議員報酬、政務活動費を減額する条例改正案が提案される予定であることを受け、協議を行いました。が、委員会として取りまとめるには至らず、議論の結果のみを議会運営委員会に報告しました。

議会報告会の開催について及び議員報酬、政務活動費、議員定数については、通年議会制の導入について及び議会基本条例についてに優先して検討することを役員改選後の本委員会への引き継ぎ事項とすることになりました。

議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件（平成 25 年 3 月定例会提案分）		
議案第 2 号	平成 25 年 6 月の吹田市長の給料及び地域手当の特例に関する条例の制定について	財 (継続審査)
議案第 8 号	吹田市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 否決
議案第 9 号	吹田市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 否決
報 告		
報告第 6 号	吹田市土地開発公社の経営状況及び清算終了について	報告
報告第 7 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 8 号	財団法人吹田市水道サービス公社の経営状況について	報告
報告第 9 号	公益財団法人吹田市文化振興事業団の経営状況について	報告
報告第 10 号	財団法人吹田市施設管理公社の経営状況について	報告
報告第 11 号	公益財団法人吹田市国際交流協会の経営状況について	報告
報告第 12 号	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団の経営状況について	報告
報告第 13 号	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団の経営状況について	報告
報告第 14 号	公益財団法人千里リサイクルプラザの経営状況について	報告
条 例		
議案第 69 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 (継続審査)
議案第 70 号	吹田市私立幼稚園在籍園児の保護者に対する補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第 71 号	吹田市乳幼児等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
予 算		
議案第 73 号	平成 25 年度吹田市一般会計補正予算（第 2 号）	財文福 原案可決
議案第 74 号	平成 25 年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	福 原案可決
議案第 75 号	平成 25 年度吹田市自動車駐車場特別会計補正予算（第 1 号）	建 原案可決
議案第 76 号	平成 25 年度吹田市病院事業会計補正予算（第 1 号）	福 原案可決
議案第 77 号	平成 25 年度吹田市一般会計補正予算（第 3 号）	撤回承認
議案第 79 号	平成 25 年度吹田市一般会計補正予算（第 4 号）	財福 原案可決
その他の議案		
議案第 72 号	公用車の交通事故に係る損害賠償について	財 可決
議案第 78 号	訴訟上の和解について	文 可決
議案第 80 号	吹田市ストックヤード等建設工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
議案第 81 号	吹田市ストックヤード等建設工事（電気設備工事）請負契約の締結について	可決
議案第 82 号	（仮称）吹田市立千里丘北小学校建設工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
議案第 83 号	（仮称）吹田市立千里丘北小学校建設工事（電気設備工事）請負契約の締結について	可決
議案第 84 号	（仮称）吹田市立千里丘北小学校建設工事（機械設備工事）請負契約の締結について	可決
議案第 85 号	吹田市立岸部第一小学校校舎耐震補強三期工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
議案第 86 号	訴えの提起について	文 可決
議案第 87 号	吹田市監査委員（議会選出）の選任について	同意
議案第 88 号	吹田市監査委員（議会選出）の選任について	同意
請 願		
請願第 3 号	幼保一体化施設の配置計画（案）について慎重に進めることを求める請願	福 採択
議員提出議案及び委員会提出議案等		
市会議案第 7 号	吹田市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
市会議案第 8 号	吹田市報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
市会議案第 9 号	橋下 徹大阪市長に、「慰安婦」は必要だったとする発言の撤回を求める決議	原案可決
市会議案第 10 号	日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書	原案可決
市会議案第 11 号	国民生活全般に影響する生活保護法の一部を改正する法律案について慎重な対応を求める意見書	原案可決
市会議案第 12 号	農業委員会委員の推薦について	原案可決
選第 1 号	市議会議長選挙について	当選
選第 2 号	市議会副議長選挙について	当選
選第 3 号	大阪府都市競艇組合議会議員選挙について	当選
選第 4 号	淀川右岸水防事務組合議会議員選挙について	当選
常任委員会委員の所属変更について		承認
常任委員会委員長選任について		選任
常任委員会副委員長選任について		選任
議会運営委員会委員選任について		選任
議会運営委員会委員長選任について		選任
議会運営委員会副委員長選任について		選任
特別委員会委員選任について		選任
特別委員会委員長選任について		選任
特別委員会副委員長選任について		選任
処分要求について		懲 可決（陳謝）
懲罰特別委員会委員選任について		選任
懲罰特別委員会委員長選任について		選任
懲罰特別委員会副委員長選任について		選任

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政総務委員会、文…文教産業委員会、福…福祉環境委員会、建…建設委員会、懲…懲罰特別委員会

賛否一覧表

全員賛成以外の議案についてのみ掲載しています。

	議決結果	日本共産党							公明党							民主市民連合					自民党絆の会					新選会		自治		ネ	み	ク	無	賛成	反対			
		村口 始	竹村 博之	倉沢 恵	塩見 みゆき	柿原 真生	玉井 美樹子	上垣 優子	山根 建人	矢野 伸一郎	井上 真佐美	野田 泰弘	吉瀬 武司	小北 一美	坂口 妙子	島 晃	澤田 均	川本 竹内	木村 忍一	和田 裕学	山本 力	柿花 道明	橋本 浩	藤本 栄亮	奥谷 正実	豊田 稔	足立 将一	山口 克也	後藤 恭平	池淵 佐知子	西川 敬穂	中本 美智子	榎内 智			梶川 文代	生野 秀昭	
継続審査案件（平成 25 年 3 月定例会提案分）																																						
議案第 2 号	（継続審査）	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	25	9	
議案第 8 号	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	★	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	1	33		
議案第 9 号	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	★	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	1	33		
条 例																																						
議案第 70 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	30	4
その他の議案																																						
議案第 86 号	原案可決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	★	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	18	16
議員提出議案及び委員会提出議案																																						
市会議案第 7 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	★	退	退	退	退	退	退	退	退	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1	
市会議案第 8 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	32	0
市会議案第 9 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	退	○	退	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	退	28	3	
市会議案第 10 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	退	25	8	
市会議案第 11 号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	退	25	8	

賛成者は○、反対者は×、退席者は退としています。

議長につき採決に加わっていない箇所は★としています。（6月4日に豊田議員が市議会議長に当選しました。）

会派名：自民党絆の会＝自由民主党絆の会、新選会＝吹田新選会、自治＝すいた市民自治、ネ＝吹田いきいき市民ネットワーク、

み＝みんなの党吹田、ク＝すいた市民クラブ、無＝無所属クラブ

※選第 3 号の大阪府都市競艇組合議会議員選挙は投票となり、有効投票数 34 票のうち、生野議員 20 票、和田議員 14 票で生野議員が大阪府都市競艇組合議会議員に当選しました。

平成 25 年（2013 年）9 月定例会日程案

9 月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、8 月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局（直通電話 6384 - 2696）までお問い合わせください。

9 月 4 日（水）本会議（提案説明）

11 日（水）本会議（質問）

12 日（木）本会議（質問）

13 日（金）本会議（質問）

17 日（火）本会議（質問）

18 日（水）委員会

19 日（木）委員会

26 日（木）本会議（討論・採決）

請願書や陳情書の提出について

市民の皆さんは、市政に対する要望や意見を文書にして、いつでも市議会に提出することができます。

請願書（請願を紹介する 1 名以上の市議会議員の署名または記名押印が必要）が議会に提出されると、委員会に付託して慎重に審査します。本会議で最終的に採択（取り上げるべき）と決定した場合は、市長に送付し、市長からは次の定例会に請願の処理の経過及び結果が報告されます。

また、陳情書は、その写しを全議員に速やかに配付して内容の周知を図っています。

（表 紙）

（内 容）

〇〇に関する請願（陳情）

紹介議員（※陳情の場合は不要）

（議員氏名） 〇〇 〇〇
〇〇 〇〇
〇〇 〇〇

〇〇に関する請願（陳情）

吹田市議会議長 〇〇 〇〇様
〇年〇月〇日

請願者（陳情者）
住所
氏名 ㊟

趣 旨

理 由

要望・陳情

3月定例会閉会日以後、次の要望・陳情書が提出されました。

○施設使用料の減免基準の統一化による市民プールの使用料について、障害のある人は、従来どおり免除とすることや、介助者の使用料は徴収しないことを求める要望書（30件）

○電子入札の限度額を当分の間維持することなどを求める要望書

○平和施策の充実と反核平和の火リレーへの御協力の要請について

○不当労働行為救済命令取消訴訟の提起を行わないよう求める要請書（15件）

○「原発事故子ども・被災者支援法」の早期具体化を求める意見書採択に関する申し入れ

議会議誌

3月定例会閉会日以後の主な議会活動は、次のとおりです。

〔3月〕

28日 100条委員会（グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会）準備会

〔4月〕

3日 議会運営委員会、100条委員会準備会

9日 100条委員会準備会

12日 議会改革特別委員会

15日 市民病院の在り方検討特別委員会

16日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会

17日 都市環境防災対策特別委員会

18日 議会運営委員会、グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

24日 財政総務委員会

25日 議会広報委員会

〔5月〕

1日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

7日 議会運営委員会

10日 100条委員会準備会

14日 本会議、議会運営委員会

17日 議会運営委員会、100条委員会準備会

21日 本会議、懲罰特別委員会

22日 本会議

23日 本会議、議会運営委員会

24日 本会議、議会運営委員会、常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

28日 財政総務委員会

29日 懲罰特別委員会

30日 議会運営委員会

31日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

3日 役選代表者会

4日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

5日 本会議、議会運営委員会、役選代表者会

6日 文教産業委員会、100条委員会準備会

7日 本会議、議会運営委員会、100条委員会準備会

議会を傍聴しませんか

市議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民の皆さんの生活に直結したさまざまな問題について、活発な議論を行っています。

本会議は、受付カードに住所、氏名を書いていただだけで、どなたでも傍聴できます。傍聴席は車いす席4席を含めて84席あります。

また、委員会は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由に傍聴できます。



100条委員会などの最新情報は市議会のホームページをご覧ください

100条委員会の最新情報は、市議会ホームページ (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>) の「新着情報」、「100条委員会の日程等」をご覧ください。

ホームページでは、ほかにも、「議会中継（インターネット）」、「会議録（速報版）」、「会議日程」や「議決結果」などをご覧ください。

